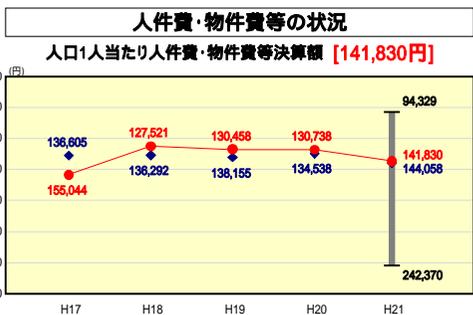
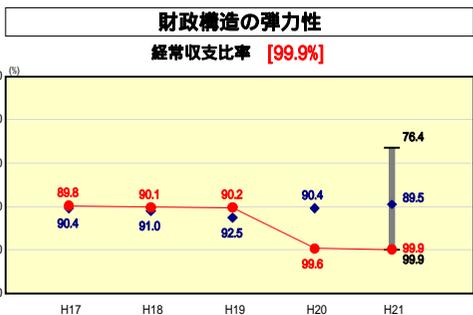
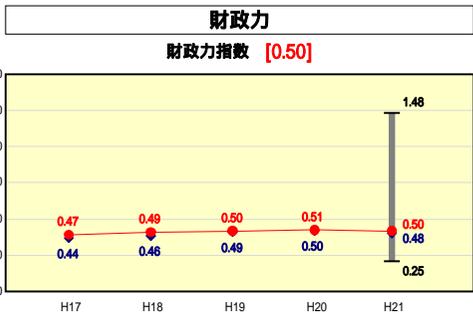


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

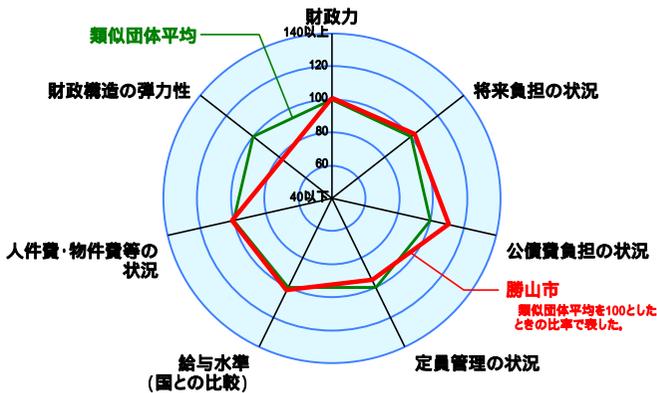
分析欄

財政力指数
3ヶ年平均では、0.01ポイントの減となった。これは、単年度でH18と比べH21が0.052ポイントの減となったためである。単年度においても、H19、H20(0.004ポイント)、H20、H21(0.039ポイント)と、長く続く景気低迷による個人・法人関係の減収から毎年悪化してきている。

経常収支比率
大野・勝山広域行政事務組合でH15～H17にかけ借り入れた廃棄物処理施設建設事業債の元金償還がすべての年度において開始されたため、経常経費充当一般財源等が大幅に増額となったが、臨時財政対策債等の増額により、経常一般財源等も増額になったため、経常収支比率は、前年度と比べ0.3%の悪化に止まった。今後は、公債費が減少して行くことに加え、下水道事業において資本費平準化債を発行し基準内繰出を抑制することにより改善を図って行く。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
物件費がはたや記念館「ゆめおーれ勝山」の閉館並びに緊急雇用創出事業関係経費等の影響により増額。人件費も共済費負担率アップ等により増額となったことに加え、当市の人口が前年度と比べ 250人の減となったため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は増額となった。

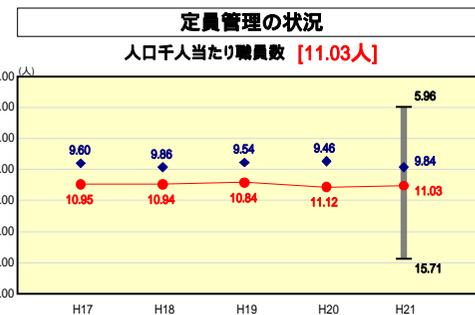
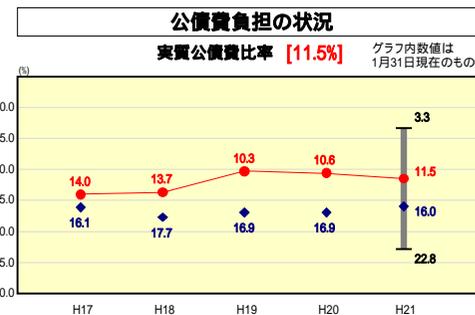
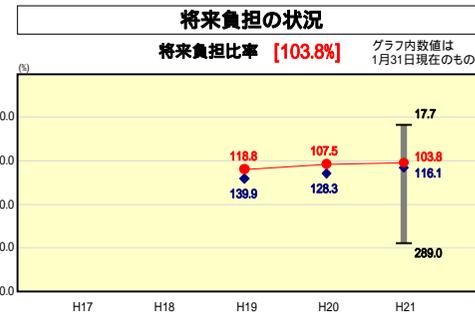
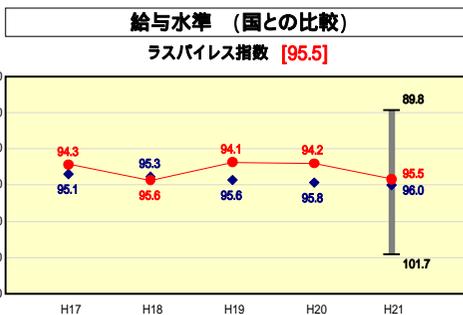
人面	口積	26,190	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	千円	253.68	k m
歳入総額	千円	6,915,274	
歳出総額	千円	12,232,540	
実質収支	千円	11,984,264	
		196,009	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



ラスバイレス指数
類似団体の平均とほぼ同率となっている。今後とも国に準じた適正な給与体系を維持していく。

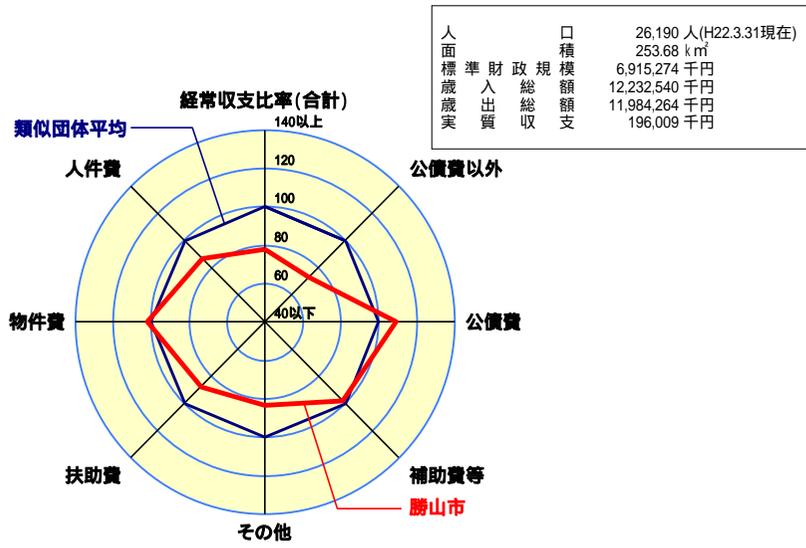
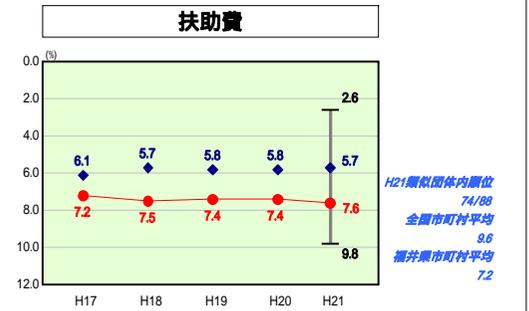
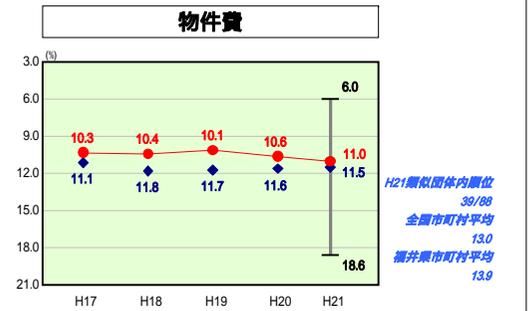
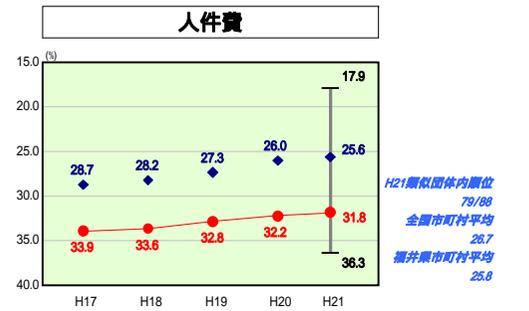
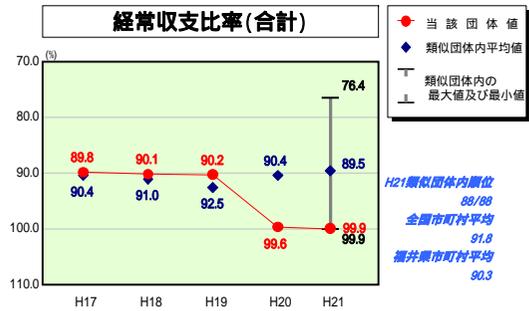
将来負担比率
都市計画事業に係る地方債残高が減額となったことにより、充当可能財源等が減額となったが、地方債償還額が発行額を上回ったこと、下水道事業への準元金償還金が減額となったこと等により、充当可能財源等の減額以上に将来負担額が減額となったため、将来負担比率は 3.7%減の103.8%となった。

実質公債費比率
下水道事業への準元金償還金が減額となったが、公債費充当一般財源等が増額並びに大野・勝山広域行政事務組合への準元金償還金がH15～H17に借り入れた廃棄物処理施設建設事業債の元金償還が全ての年度において始まり増額となったため、単年度1.9%増、3ヶ年平均も0.9%増の11.5%となった。

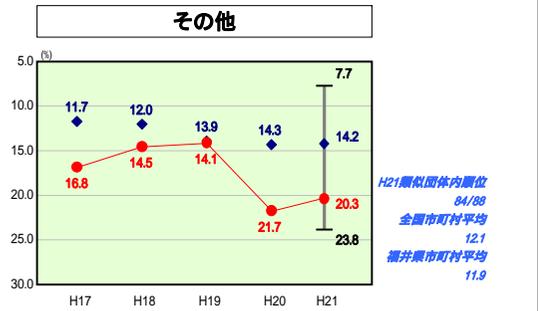
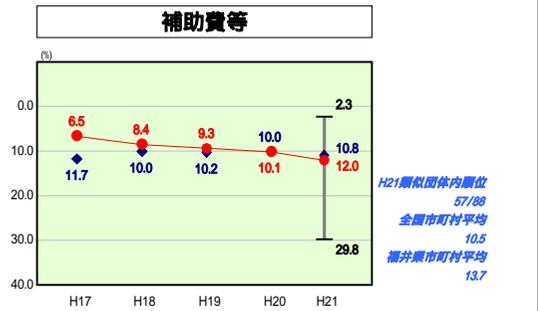
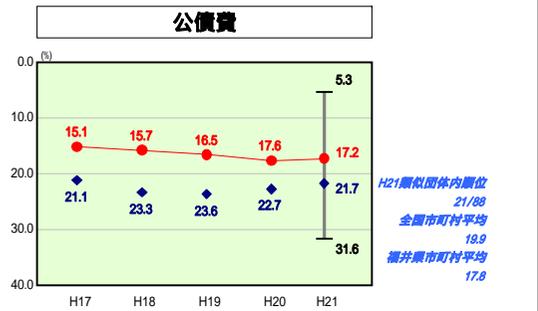
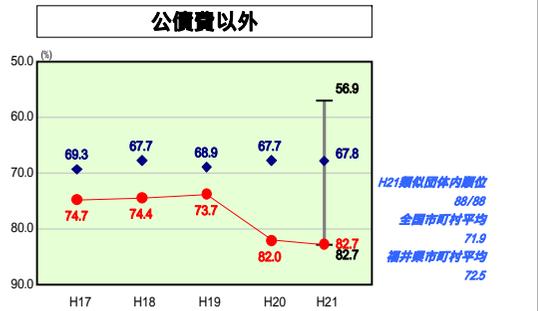
人口千人当たり職員数
平成16年2月に策定した行政改革大綱並びに平成17年度策定した集中改革プランに基づき、定員管理を行った結果、普通会計職員数は、前年度と比べて 5人減となり、人口千人当たり職員数は0.09人の減となった。
なお、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員36人(1,000人当たり1.37人)が普通会計に計上されている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	26,190人 (H22.3.31現在)
積入総額	253.68千円
歳入総額	6,915,274千円
歳出総額	12,232,540千円
実収支	11,984,264千円
歳入総額	196,009千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体の平均と比較すると、6.2%高くなっている。主な原因は、当市では消防業務を共同処理せず、市単独で行っていることから、消防職員36人分の人件費238百万円(3.4%相当)が普通会計に計上されていることが考えられる。当市では、平成16年2月に策定した行財政改革大綱並びに平成17年度策定した集中改革プランに沿って、10ヶ年で職員数を52人、人件費総額を15%削減することとしており、今後も人件費削減に努める。

物件費
平成15年度までは、ほぼ類似団体の平均であったが、平成16年2月に策定した行財政改革大綱に沿って、事務事業の見直しを行ってきた結果、平成16年度以降歳出削減効果が現れてきている。平成21年度においては、はたや記念館「ゆめお～れ勝山」の開館並びに緊急雇用創出事業関係経費等の影響により増額となった。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っているのは、高齢化が年々進んでいるのに加え、福祉サービス関係費(障害者自立支援費関係)が増加しているためである。今後は、特定健診、がん検診等の受診率を向上させ扶助費の軽減に努める。(高齢化率 26.2% 26.6% 27.0% 27.6% 28.1% 21.28.6% 県下9市中2位)

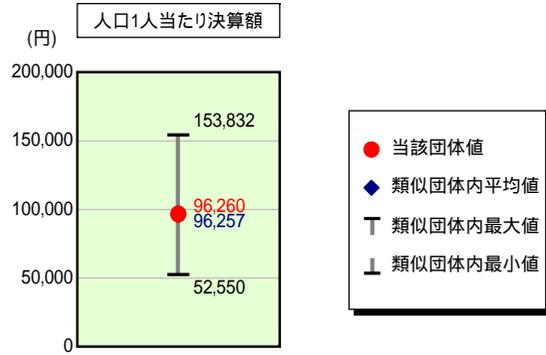
公債費
公債費負担の軽減を図るため、交付税措置のある地方債や低金利の地方債へシフトすることを基本方針とし、普通会計においては、地方債残高が前年度末を上回らないよう、年度中元金償還額以上の地方債発行を行わないこととしているため、類似団体の平均を大きく下回っている。

補助費等
平成16年度以前は類似団体の平均を大きく下回っていたが、平成17年度以降、大野・勝山広域行政事務組合において借入れた廃棄物処理施設建設事業債の償還等の負担金が増加し、平成21年度においては、類似団体平均を上回ってしまった。今後も、廃棄物処理施設のランニングコストの増加により、更に高くなるが見込まれる。

その他
平成20年度より下水道事業への基準内繰出の算定方法が見直されたことにより、経常経費充当一般財源等が大幅に増額となったが、平成22年度より料金値上げ並びに資本費平準化債を発行し、経営健全化を図っている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



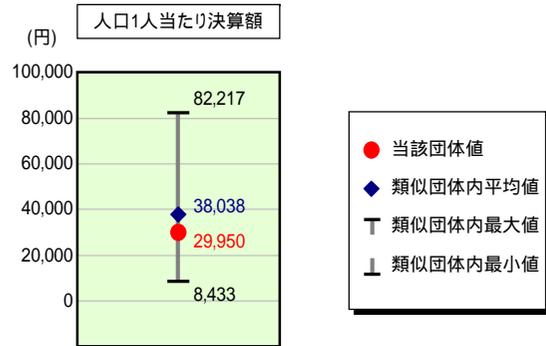
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,345,126	89,543	88,199	1.5
賃金(物件費)	189,365	7,230	6,018	20.1
一部事務組合負担金(補助費等)	83,799	3,200	6,498	50.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,619	3,766	3,415	10.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	23,422	894	1,881	52.5
退職金	219,285	8,373	11,046	24.2
合計	2,521,046	96,260	96,257	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.03	9.84	1.19
ラスパイレス指数	95.5	96.0	0.5

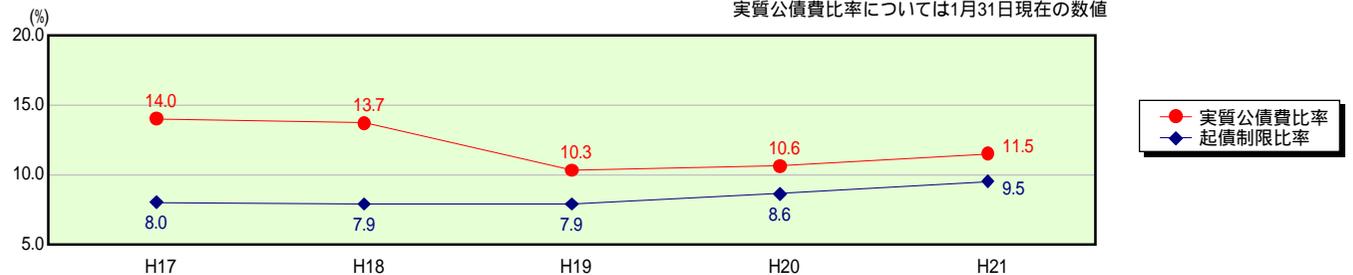
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,206,447	46,065	69,677	33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	550,228	21,009	21,063	0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	178,406	6,812	4,675	45.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,497	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,196	46	17	170.6
特定財源の額	178,915	6,831	4,790	42.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	972,972	37,151	55,122	32.6
合計	784,390	29,950	38,038	21.3

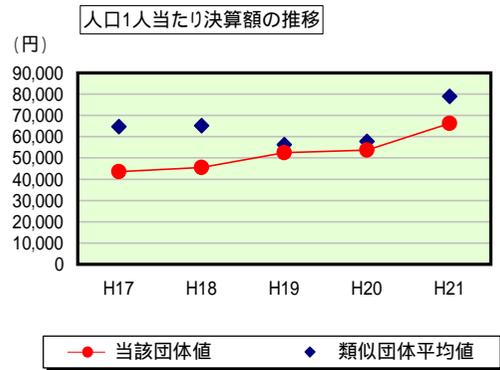
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 勝山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,192,854	43,522	40.9	64,690	27.7	68.6
うち単独分	522,150	19,051	54.5	39,427	31.6	86.1
H18	1,236,125	45,538	4.6	65,235	0.8	3.8
うち単独分	591,802	21,802	14.4	35,265	10.6	25.0
H19	1,403,028	52,426	15.1	56,233	13.8	28.9
うち単独分	641,376	23,966	9.9	32,240	8.6	18.5
H20	1,417,978	53,630	2.3	57,848	2.9	0.6
うち単独分	781,717	29,566	23.4	33,469	3.8	19.6
H21	1,734,135	66,214	23.5	79,008	36.6	13.1
うち単独分	1,041,589	39,770	34.5	46,014	37.5	3.0
過去5年間平均	1,396,824	52,266	0.9	64,603	10.8	9.9
うち単独分	715,727	26,831	5.5	37,283	10.7	5.2